

【第2次新温泉町総合計画（後期基本計画）重点戦略】

第2期新温泉町地方創生総合戦略



令和4年1月

新温泉町

目次

第1章 第2期新温泉町地方創生総合戦略について	1
1 はじめに	1
(1) 策定の趣旨と計画期間	1
(2) 人口減少克服の基本的方向	1
(3) 第2期総合戦略の基本的な考え方	2
2 第2期総合戦略の推進にあたって	3
(1) 計画の推進体制	3
(2) 計画の進行管理	3
(3) SDGsの視点を踏まえた計画の推進	3
第2章 基本目標と施策の基本的方向	4
1 基本目標	4
2 施策の基本的方向	4
第3章 具体的な施策	5
基本目標1 まちを支える産業の振興	5
(1) 新たな事業や雇用の創出	6
(2) 地域産業の育成・支援	8
基本目標2 まちでもてなす交流の拡大	10
(1) 観光産業の育成・支援	11
(2) 新たな交流の推進	13
基本目標3 まちが見守る若者の未来	15
(1) 出会いから出産までの希望の実現	16
(2) 子育て支援の充実	17
(3) 子ども教育環境の充実	18
基本目標4 まちでゆったり安心暮らし	20
(1) 快適な暮らしの確保	21
(2) 安全・安心なまちづくりの推進	23
(3) 既存ストックのマネジメント強化	24
(4) 移住・定住の促進	25
(5) 他地域との連携の促進	26

第1章 第2期新温泉町地方創生総合戦略について

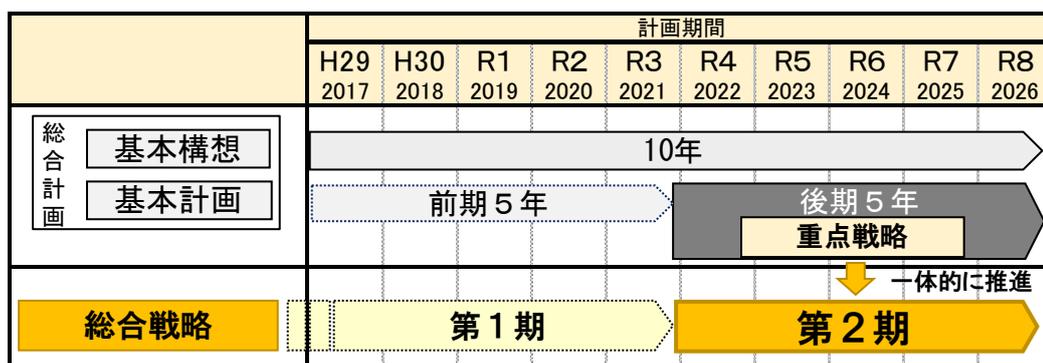
1 はじめに

(1) 策定の趣旨と計画期間

令和3年12月に策定した「第2次新温泉町総合計画（後期基本計画）」において、新温泉町地方創生総合戦略として位置づけた重点戦略の取組を推進するため、重点戦略の基本的な考え方や基本目標等に基づく具体的な施策等を定めて第2期新温泉町地方創生総合戦略とし、本町の最重要課題である人口減少問題を柱とした対策に重点的かつ戦略的に取り組みます。

第2期総合戦略の計画期間は、後期基本計画と一体的な推進を図るため、令和4年度から令和8年度までの5年間とします。

第2期総合戦略の位置づけと計画期間



(2) 人口減少克服の基本的方向

本町の人口動態は、これまでから転出数が転入数を上回る社会減の状態が続いているため、まず「転出の抑制」と「転入の促進」を施策の方向性として定め、転入・転出数の均衡（移動ゼロ）による人口減少の歯止めを目指します。さらに、合計特殊出生率が県内でも比較的高い数値（平成22年1.76）で推移していましたが、平成27年の国勢調査に基づき算出した数値では1.43と大きく低下しているとともに、今後、20～39歳の若年女性が減少していくことを見据え、中長期的な視点に立って、「出生数の増加」による自然増を目指し、「新温泉町人口ビジョン」に示す目指すべき将来人口の実現を図ります。

そのため、少しでも早く効果的な施策に取り組み、人口減少克服への力強い一歩を踏み出すこととしています。

参考：新温泉町人口ビジョンに示す人口の将来展望

目標年次	人口の将来展望
短期的目標 令和 7（2025）年	人口 12,500 人を目指します。 合計特殊出生率 1.82 を目指します。 転入・転出差の縮小を図ります。
中期的目標 令和 22（2040）年	人口 9,900 人を目指します。 合計特殊出生率 2.07 を目指します。 転入・転出差の縮小を図ります。
長期的目標 令和 42（2060）年	人口 7,300 人を目指します。 合計特殊出生率 2.07 を維持します。 転入・転出数の均衡（移動ゼロ）を維持します。 （転入・転出数の均衡（移動ゼロ）は、令和 32（2050）年での均衡を目指します。）

（3）第 2 期総合戦略の基本的な考え方（後期基本計画の重点戦略より）

本町においては、若者の 10 代後半での進学や就職等による町外への転出が顕著であるのに対し、大学卒業後の就職等に伴う 20 代前半での転入が少ないことが、人口減少の大きな要因となっています。

本町の令和 2 年度に実施した高校生アンケート調査の結果によると、進学・就職で新温泉町を離れても、将来は故郷に U ターンしたいと思う生徒の割合は 31.4% となっており、U ターンしたくない生徒の割合 9.6% を大きく上回っています（わからないと答えた生徒の割合は 56.3%）

このことから、新温泉町は若者にとって住みやすく愛着のあるまちではあるものの、U ターンを考える就職や結婚の時期には、町内に希望する仕事がない等の理由により、U ターンをあきらめている人が多いことがうかがえます。

そのため本町では、多くの若者の U ターンしたいというその思いに十分に答えることができる雇用や子育てなどの環境づくりを進めるとともに、U ターンしたいと思われるふるさとの魅力づくりを進めます。また、ずっと新温泉町で暮らす人たちや、これから新温泉町で暮らしてみたいと思う人たちにとっても、まちにはいつも賑わいがあり、人と人とのつながりを実感することができる夢と温もりにあふれたまちづくりを進めます。

そして、そのまちづくりを進めるために本町では、若い世代の希望をかなえる雇用・就労環境の確保、地域ブランドの強化による地域産業の活性化や観光・交流によるまちの賑わいの創出（しごとの創生）に取り組むとともに、出会いの場づくりや子育ての不安を和らげる結婚・出産・子育て環境の充実や、安らぎと憩いの空間における定住環境を整えることで、子育て世代、若者を中心とした移住・定住を促進（ひとの創生）し、あわせて、安全・安心で快適な暮らしを支えるまちづくり（まちの創生）に取り組めます。

また、これらの取組を進めるうえでは、本町の特性を生かして、時代の流れに応じた施策に取り組むことが重要であるため、本町が有する“日本列島誕生のダイナミクス”を物語る壮大な地質や地形の海岸、自噴で日本有数の温度や量を誇る温泉など、貴重な自然遺産を再確認しながら、日本海沿岸有数の漁獲量を誇る松葉ガニやホタルイカなどの日本を代表する海の幸、神戸牛の素牛である但馬牛などの山の幸、さらには、但馬杜氏に代表される酒造り技術のほか、歴史、文化、先人などの多種多様な地域資源をさらに磨きあげながら、最大限に活用していきます。

2 第2期総合戦略の推進にあたって

(1) 計画の推進体制

第2期総合戦略の推進にあたっては、内部推進体制として新温泉町地方創生総合戦略本部（町長を本部長、副町長・教育長を副本部とし、幹部職員を構成員とする組織）を中心に全庁的に取り組みます。

また、内部推進体制のほか、外部有識者も含めた検証組織からの意見も取り入れながら、定期的に点検・検証を行い、必要に応じて施策や事業の追加・見直し等を行います。

(2) 計画の進行管理

第2期総合戦略の進行管理については、基本目標に掲げる数値目標や各施策に掲げる重要業績評価指標（KPI）の達成状況等を考慮しながら、毎年度、PDCAサイクルによる点検・検証を実施し、進行管理を行います。

また、第2期総合戦略における重要業績評価指標（KPI）については、後期基本計画において設定した評価の指標と共通化し、後期基本計画と連動した進行管理を図ります。

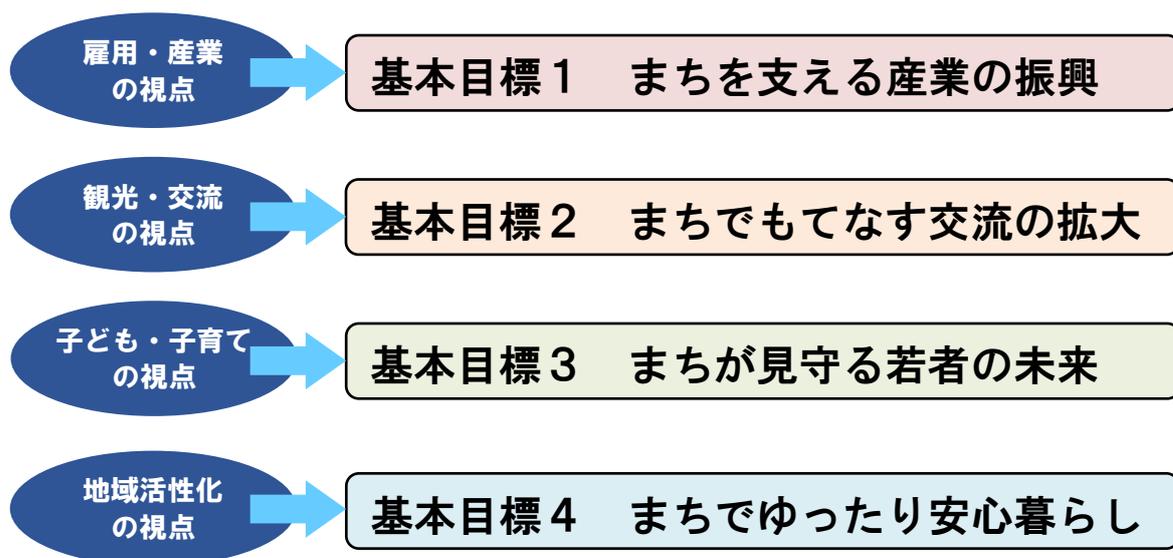
(3) SDGsの視点を踏まえた計画の推進

SDGs（持続可能な開発目標）の17の目標に示される多様な項目の追及が、地域における諸課題の解決に貢献し、地方創生を推進するものであることから、本町においても、第2期総合戦略に掲げる各施策・事業を推進するにあたっては、SDGsを意識し、持続可能な地域づくりを目指します。

第2章 基本目標と施策の基本的方向

1 基本目標

第2期総合戦略の基本的な考え方に基づく施策を推進するため、雇用・産業の振興、観光・交流の拡大、子ども・子育ての充実、そして、それらの相乗効果によって地域の活性化を図ることを第2期総合戦略の視点とし、次の4つの基本目標を定めます。



2 施策の基本的方向

基本目標	施策の基本的方向
1 まちを支える産業の振興	(1) 新たな事業や雇用の創出
	(2) 地域産業の育成・支援
2 まちでもてなす交流の拡大	(1) 観光産業の育成・支援
	(2) 新たな交流の推進
3 まちが見守る若者の未来	(1) 出会いから出産までの希望の実現
	(2) 子育て支援の充実
	(3) 子ども教育環境の充実
4 まちでゆったり安心暮らし	(1) 快適な暮らしの確保
	(2) 安全・安心なまちづくりの推進
	(3) 既存ストックのマネジメント強化
	(4) 移住・定住の促進
	(5) 他地域との連携の促進

第3章 具体的な施策

基本目標 1 まちを支える産業の振興

雇用・産業
の視点

関連するSDGs



目的

本町では近年、町内の事業所数が減少するとともに、第1次産業の就業者数が減少傾向となっています。また、地域消費の減少に伴う地域経済活動の低迷をはじめ、生産年齢人口の減少、地域産業における若い世代の担い手や後継者の確保等が困難になるなど、地域産業を取り巻く状況は大変厳しい状況となっています。

そのため、松葉ガニや但馬牛などをはじめとする伝統とブランド力を有する農林畜水産業などの強みを生かして、地域資源を活用した地域産業の活性化への取組を強化するとともに、若い世代の希望をかなえる新たな事業や雇用の創出、就労支援を行うことで安定した雇用を確保し、持続可能なまちづくりを支える地域産業の振興を目指します。

数値目標

指標	基準値 (R2)	目標値 (R8)
起業・創業件数	8件	4件/年
農作物販売額	775,391千円	810,000千円

施策の基本的方向

- (1) 新たな事業や雇用の創出
- (2) 地域産業の育成・支援

(1) 新たな事業や雇用の創出

町内での新たな事業や雇用を創出するため、起業・創業の支援や町内企業の成長を支援するとともに、まちの活性化や雇用の確保を目指し、新しい企業の誘致や安定した雇用・就労の場を提供するための就労支援に取り組めます。

【具体的な施策と主な事業】

(ア) 起業・創業支援の強化

主な事業
① 起業・創業のための相談体制の充実
② 創業セミナーによる創業支援
③ 起業・創業に必要な知識やノウハウの提供支援
④ 金融機関との連携、相談体制の充実

(イ) 町内企業の成長支援と新規産業の創出

主な事業
① 町内企業の規模拡大や異業種参入への取組の支援
② 企業への融資、利子補給等の支援
③ 新規産業の創出となる交流機会の提供

(ウ) 企業誘致の推進

主な事業
① 企業立地に向けた支援
② 地域活性化施設の有効活用
③ ワークーションやサテライトオフィスの誘致

(エ) 雇用・就労支援の強化

主な事業
① 就労相談や職業紹介窓口の充実
② 町内企業の情報発信等による若者雇用の推進
③ 求人・求職者のマッチングを推進

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標	基準値 (R2)	目標値 (R8)
起業・創業件数	8 件	4 件/年
事業拡大助成件数（初年度分）	0 件	1 件/年
企業立地助成件数（初年度分）	0 件	1 件/年
就労相談件数	22 件	30 件/年

(2) 地域産業の育成・支援

本町の地域資源や立地条件等を生かした産業振興を図るため、産業振興体制の強化や商工業、農林畜水産業等の地域産業の活性化への取組を支援するとともに、本町の知名度、地域イメージを向上させる取組への支援や地域ブランドの発信等に取り組みます。

【具体的な施策と主な事業】

(ア) 産業振興の体制強化

主な事業
① 国・県や関係機関との連携による産業振興策の推進
② 行政と各産業団体間の情報共有や連携の充実
③ 地域産業を担う人材育成の支援
④ 地域おこし協力隊の活用を推進

(イ) 商工業の振興

主な事業
① 意欲ある商店や商店街の取組を支援
② 新商品の開発、未開拓市場への開拓を支援
③ ものづくり技術の継承を支援

(ウ) 農林畜水産業の振興

主な事業
① 安全・安心な農林畜水産物の生産と6次産業化の支援
② 地産地消やグローバルな販路開拓等の支援
③ 持続可能な水産業の支援
④ 但馬牛の増頭や血統を守る取組を支援
⑤ 森林資源の活用を推進
⑥ 担い手の育成と後継者の確保を支援
⑦ 地域産業の経営安定化への支援

(エ) 地域ブランドの深化

主な事業
① 地域特産物の生産に対する支援
② 地域資源を活用した新商品の開発と既存製品の質的な向上を支援
③ ふるさと納税返礼品の拡充による地域ブランドの発信
④ 多様な地域資源のブランド化を推進

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標	基準値 (R2)	目標値 (R8)
産官学金等の連携による意見交換会	1 回	2 回/年
商工会員数	472 会員	430 会員
農作物販売額	775, 391 千円	810, 000 千円
漁獲金額	3, 306, 269 千円	2, 650, 000 千円
繁殖和牛飼育頭数	774 頭	820 頭
新規農業就業者数	0 人	2 人/年
新規漁業就業者数	5 人	2 人/年
新商品等の開発・改良支援件数	3 件	3 件/年
ふるさと納税返礼品目数	209 品目	242 品目

基本目標 2 まちでもてなす交流の拡大

観光・交流
の視点

関連するSDGs



目的

本町ではこれまでから、白砂青松 100 選にも選ばれている浜坂県民サンビーチや扇ノ山の山麓に広がる雄大な上山高原、98℃の熱泉と豊富な湯量を誇る湯村温泉などの自然資源に加えて、季節感のある新鮮な海の幸、山の幸等の地域資源を生かした観光振興により、まちの賑わいと活性化を進めてきました。

また近年は、壮大な地質や地形を有する山陰海岸ジオパークの世界認定や「北前船寄港地・船主集落 諸寄港」、「麒麟が舞う大地『因幡・但馬』」の日本遺産認定により、さらなる観光・交流人口の拡大が期待されています。

そのため、本町が世界に誇る海・山・温泉の地域資源をさらに磨きあげながら、それぞれの地域資源を結びつけることで観光地としての魅力向上を図るとともに、観光客をはじめとする交流人口の拡大を図り、賑わいのあるまちづくりを目指します。

数値目標

指 標	基準値 (R2)	目標値 (R8)
観光入込客数	650 千人	1,200 千人
観光宿泊客数	136 千人	270 千人

施策の基本的方向

- (1) 観光産業の育成・支援
- (2) 新たな交流の推進

(1) 観光産業の育成・支援

観光地としての知名度を高めながら、観光客の満足度を高められる観光地を形成するため、観光情報の発信強化や観光地としての魅力向上に取り組むとともに、外国人観光客を含めた受入体制の充実や時代に応じた観光メニュー等の充実に取り組みます。

【具体的な施策と主な事業】

(ア) 観光情報の発信強化

主な事業
① 明確なブランドイメージの形成と発信
② 魅力的な観光プロモーションをするための観光協会との連携を強化
③ 広域的な観光イベント、特産品のPR活動
④ SNSなどを活用したタイムリーで質の高い戦略的な情報発信

(イ) 観光地の魅力向上

主な事業
① 観光資源の磨き上げ
② 地域資源を生かしたイベントの充実
③ 道の駅を活用した魅力ある観光地づくりの推進

(ウ) 観光客の受入体制の充実

主な事業
① 町内の観光資源を輝かせる観光ガイドの養成とスキルアップ
② 外国人観光客の受入体制の充実
③ 観光パンフレットや観光案内板などの多言語対応の推進
④ 公衆無線LANの整備促進
⑤ 観光二次交通の充実

(エ) 観光メニューやルートの充実

主な事業
① 着地型や体験型の観光メニューの充実
② 近隣市町との広域連携も含めた観光資源のネットワーク化

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標	基準値 (R2)	目標値 (R8)
HPアクセス件数 (全体)	1,714,134 件	1,500,000 件
観光入込客数	650 千人	1,200 千人
外国人宿泊客数	10 人	3,600 人
公衆無線LAN設置数 (累計)	80 台	86 台

(2) 新たな交流の推進

交流人口の拡大による地域活性化を図るため、山陰海岸ジオパークや日本遺産を活用した取組を推進するとともに、本町の魅力を交流相手と相互共有しながら、都市農村交流の推進や自然体験、歴史文化、スポーツイベントを活用した交流に取り組みます。

【具体的な施策と主な事業】

(ア) 山陰海岸ジオパークを活用した取組の推進

主な事業
① 展示資料、体験学習、現地見学会などの充実
② 山陰海岸ジオパーク認定ガイドの養成とスキルアップ
③ 山陰海岸ジオパーク館と遊覧船との連携

(イ) 中心市街地の賑わいの創出

主な事業
① 各種団体との連携・交流によるまちの賑わいの創出
② 商店街などのイベントや販売促進への支援
③ 空き店舗対策の推進

(ウ) 都市農村交流の推進

主な事業
① 農山漁村体験や集落保全活動などのイベントの推進
② 新温泉町出身者や都市部の市町との交流の推進
③ 但馬牧場公園の多面的機能を生かした都市と農村との交流の推進

(エ) 自然体験等の誘致

主な事業
① 小中高等学校による交流・体験・宿泊等を伴う教育旅行の誘致
② 町内外からのスポーツ・文化合宿等の誘致

(オ) 地域文化や歴史、スポーツを活用した交流の推進

主な事業
① 地域の伝統芸能や郷土の先人、文化財などを活用した交流活動の推進
② 日本遺産を活用した地域振興の推進
③ 「山の日」制定にちなんだ加藤文太郎イベントの実施
④ 各種スポーツイベントや教室の実施、支援

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標	基準値 (R2)	目標値 (R8)
ジオパーク館入館者数	12,298 人	25,000 人
地域交流事業参加者数	0 人	100 人
上山エコプログラム参加者数	5,393 人	7,000 人
但馬牧場公園来園者数	97,060 人	200,000 人
先人記念館入館者数	4,940 人	7,000 人
麒麟獅子マラソン大会参加者数	0 人	4,000 人

基本目標 3 まちが見守る若者の未来

子ども・子育て
の視点

関連するSDGs



目的

本町では、近年の少子高齢化の進展や町外への若者の流出により、急速な人口減少が進んでおり、その人口減少の克服のためには、若者の就労環境の確保のほかに、若者が希望どおりに結婚し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりが必要となっています。

そのため、男女の出会いの場づくりをはじめ、結婚・出産に係る支援、また、子ども医療費の無料化や保育料の負担軽減などの子育て支援を切れ目なく行います。

あわせて、歴史文化や海・山・温泉などの自然環境を生かしたふるさと教育を含む子ども教育環境の充実を図ることで、若者や子育て世代にとって安心して住みやすく、いきいきと暮らすことができるまちづくりを目指します。

数値目標

指 標	基準値 (R2)	目標値 (R8)
婚姻件数	32 件	39 件/年
出生数	62 人	81 人/年

施策の基本的方向

- (1) 出会いから出産までの希望の実現
- (2) 子育て支援の充実
- (3) 子ども教育環境の充実

具体的な施策と重要業績評価指標

(1) 出会いから出産までの希望の実現

若者の結婚や出産の希望をかなえるため、未婚男女の出会いの場の創出や新婚世帯への支援を行うとともに、安心して子どもを生むことができる出産サポート体制の充実に取り組めます。

【具体的な施策と主な事業】

(ア) 出会いの場の創出

主な事業
① 出会いの場の情報提供
② 未婚男女が交流する場の提供
③ 麒麟のまち婚活サポートセンター等との連携
④ 若い時期からの結婚・出産等の人生設計意識の啓発

(イ) 新婚世帯の支援

主な事業
① 新婚世帯への経済的支援
② 新婚夫婦の祝福事業

(ウ) 出産サポート体制の充実

主な事業
① 妊娠・出産に関する相談・支援体制の充実
② 妊娠・出産や健診等への経済的支援
③ 新生児の祝福事業

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標	基準値 (R2)	目標値 (R8)
婚姻件数	32 件	39 件/年
出生数	62 人	81 人/年

(2) 子育て支援の充実

子育ての不安や悩みを解消し、安心して子育てができる環境を提供するため、ニーズに応じた子育て環境の充実を図るとともに、経済的支援や子育てと仕事の両立支援に取り組めます。

【具体的な施策と主な事業】

(ア) 子育て環境の充実

主な事業
① 保育ニーズに対応したサービスや施設の充実
② 子育て世帯が求める情報の発信
③ 子育ての不安や悩みの相談・支援体制の充実
④ 子育て支援団体の育成

(イ) 子育て世帯への経済的支援

主な事業
① 子どもの医療費助成
② 認定こども園の保育料軽減と給食費の無償化
③ 子育てに必要な育児用品の貸与
④ ひとり親家庭や支援が必要な子どもへの支援

(ウ) 子育てと仕事の両立支援

主な事業
① 保育ニーズに対応したこども園の運営
② 放課後児童クラブの充実
③ ワーク・ライフ・バランスの推進
④ 父親の育児への参加を促進

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標	基準値 (R2)	目標値 (R8)
子育て支援センター利用者数	6,873 人	10,000 人
こども園入所待機児童数	0 人	0 人

(3) 子ども教育環境の充実

子どもがのびのびと学べる環境づくりと新温泉町に対するふるさと意識を醸成するため、きめ細やかな教育を推進しながら、地域力を生かした教育の充実を図るとともに、健やかな成長の支援や時代に応じた学力の向上に取り組みます。

【具体的な施策と主な事業】

(ア) きめ細やかな教育の推進

主な事業
① 学校における相談・支援体制の充実
② 園小中連携による一貫性・系統性のある教育の推進
③ 通学費補助や通学手段の確保
④ 児童生徒の安全確保

(イ) 地域力を生かした教育の充実

主な事業
① 地域学校協働活動のさらなる一体的推進
② ふるさと教育の充実によるふるさと意識の醸成
③ 各学校の特色ある教育活動を支援
④ 地域における体験活動・地域学習の推進

(ウ) 健やかな成長の支援

主な事業
① スポーツ活動の実施による体力増進の支援
② 文化・芸術に触れる機会の提供
③ 読書習慣をつけるための活動の推進

(エ) 時代に応じた学力の向上

主な事業
① ICTを活用した教育の推進
② 幼児期からの英語教育による英語力の育成
③ 高校や高等教育機関と連携した教育の推進

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標	基準値 (R2)	目標値 (R8)
児童生徒の問題行動件数（刑法犯行為等）	1 件	0 件
いきいき学校応援事業実施件数	117 件	120 件
小中学生各種大会派遣支援件数	35 件	90 件

基本目標 4 まちでゆったり安心暮らし

地域活性化
の視点

関連するSDGs



目的

近年、時代の変化が激しくなるとともに社会の成熟化が進む中で、日々の暮らしをめぐる環境はますます複雑・多様化しており、それぞれのライフスタイルにあった快適な暮らしを実現するための行政の横断的な仕組みづくりやさまざまな分野の取組が求められています。

そのため、本町のゆとりと安心感のある地域社会の中で自己実現ができるよう、快適な暮らしづくりを進めながら、高齢者が自立し、安心して暮らせる地域福祉力の向上を図るとともに、地域に応じた防災力の向上など、安全・安心なまちづくりを進めます。

また、温泉の各戸配湯、食、健康、空き家等を効果的に組み合わせることで、新たなライフスタイルを提案し、町外からの移住者の受入れと定住の促進を図ります。

あわせて、公共施設等のマネジメント強化や他地域との連携による広域的な取組を進めることで、時代にあったまちづくりを目指します。

数値目標

指 標	基準値 (R2)	目標値 (R8)
人口の社会動態	△127 人	△36 人
町の制度を活用した移住件数	16 件(26 人)	10 件(15 人)

施策の基本的方向

- (1) 快適な暮らしの確保
- (2) 安全・安心なまちづくりの推進
- (3) 既存ストックのマネジメント強化
- (4) 移住・定住の促進
- (5) 他地域との連携の促進

(1) 快適な暮らしの確保

地域コミュニティの活性化やそれぞれのライフスタイルにあった快適な暮らしづくりを進めるため、住民活動の支援や多様な生活サービスの充実を図るとともに、健康づくりの推進や環境に優しい循環型まちづくりの推進に取り組みます。

【具体的な施策と主な事業】

(ア) 住民活動の支援

主な事業
① 住民の創意工夫によるコミュニティ活動の支援
② 新しい地域コミュニティ（地域運営組織）づくりの推進

(イ) 多様なサービスの充実

主な事業
① 企業等と連携した買い物や生活サービスの支援
② 生活交通ネットワークの充実
③ ICTを活用した住民サービスの向上

(ウ) 健康づくりの推進

主な事業
① 緊急時の医療の確保と地域医療の充実
② 生活習慣病の発症と重症化の予防のための保健指導の充実
③ 各種検診の充実と広報・啓発活動による未受診者対策の推進
④ 介護サービスの充実と介護予防の推進

(エ) 循環型まちづくりの推進

主な事業
① エコ・コンパクトタウン構想に基づく循環型社会の推進
② 自然環境の保全に資する農業生産活動の推進

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標	基準値 (R2)	目標値 (R8)
地域活性化事業支援件数	1 件	4 件/年
地域運営組織設立数	0 件	9 件
町民バス利用者数	115,602 人	114,000 人
公衆無線LAN設置数（累計）	80 台	86 台
特定健診受診率	40.41%	60.00%
国保被保険者の1人あたりの医療費	413,683 円	410,000 円
再生可能エネルギー導入支援件数（累計）	78 件	85 件

(2) 安全・安心なまちづくりの推進

住民の安全・安心を守るため、住民との協働による防災・減災の取組を推進するとともに、子ども見守り体制の強化など、地域防犯体制の充実に取り組めます。

【具体的な施策と主な事業】

(ア) 防災・減災の推進

主な事業
① 災害に強い基盤整備の推進
② 住宅等の耐震化の促進
③ 防災備蓄品の整備と防災情報伝達手段の充実
④ 地域防災力の向上
⑤ 消防団活動の推進と消防施設の整備

(イ) 地域防犯体制の充実

主な事業
① 住民との協働による子ども見守り体制の強化
② 地域での防犯活動、防犯カメラ設置への支援
③ 交通安全施設の整備を推進

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標	基準値 (R2)	目標値 (R8)
自主防災組織の訓練実施率	21.8%	100%
自主防災訓練参加者数	654 人	3,800 人
消防団員充足率	91.7%	100%
犯罪発生件数	34 件	36 件
交通事故発生件数	23 件	24 件

(3) 既存ストックのマネジメント強化

公共施設等の統廃合を含めた適正配置とあわせて、計画的・効率的な更新と適正な維持管理を行うため、公共施設等のマネジメントを強化するとともに、町内にある空き家の有効活用や危険空き家の対策に取り組みます。

【具体的な施策と主な事業】

(ア) 公共施設や社会インフラの最適化

主な事業
① 公共施設等のマネジメントの強化
② 安全性と利便性の高い道路環境の整備と老朽化対策の推進
③ 上下水道施設の機能維持と安定供給の推進

(イ) 空き家対策の推進

主な事業
① 空き家情報の把握と適正な情報管理の推進
② 空き家の有効活用による移住定住の促進
③ 空き家や空き店舗を活用した起業、創業の支援
④ 老朽危険空き家の除却を推進

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標	基準値 (R2)	目標値 (R8)
町道改良率	46.8%	47.7%
橋りょう修繕率	41.2%	54.0%
水道有収率	70.0%	81.5%
空き家バンク登録件数	13 件	20 件/年

(4) 移住・定住の促進

本町への移住に関心をもつ人やUターンを希望する人を増やしながら移住・定住を促進するため、移住相談体制の充実やインターネットサイト等の有効活用による移住に向けた魅力の発信に取り組むとともに、移住・定住のための生活環境の整備に取り組みます。

【具体的な施策と主な事業】

(ア) 移住相談体制の充実

主な事業
① 移住定住コーディネーター等による相談体制の充実
② インターネットサイト等の有効活用による情報発信の充実

(イ) 移住・定住のための環境整備

主な事業
① 若者や移住者の住宅購入等を支援
② 移住・定住に必要な情報発信の充実
③ 移住・定住のための空き家活用

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標	基準値 (R2)	目標値 (R8)
町の制度を活用した移住件数	16 件(26 人)	10 件(15 人)
定住促進住宅取得助成件数	23 件	25 件/年
HPアクセス件数 (全体)	1,714,134 件	1,500,000 件

(5) 他地域との連携の促進

山陰近畿自動車道等の整備による交通アクセスの向上を生かして、近隣市町との広域ネットワークの形成を強化し、人、経済、文化の交流による相互発展や地域の活性化を図るため、近隣広域圏や市町村との連携を強化した取組を進めます。

【具体的な施策と主な事業】

(ア) 近隣広域圏や市町村との連携強化

主な事業
① 但馬定住自立圏の連携を強化
② 因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏の連携を強化

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 (R2)	目標値 (R8)
定住自立圏連携事業数	9 件	10 件
連携中枢都市圏連携事業数	72 件	72 件